

番号	24	令和2年度公共事業再評価調書				担当課名 港湾整備課	
事業名	公害防止対策事業			事業主体	静岡県		
箇所名	田子の浦港			市町名	富士市		
事業採択年度	平成15年度		計画期間	平成15年度～令和4年度			
用地着手年度	—		工事着手年度	平成16年度			
再評価理由※	社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業（事業期間の延長等）						
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～H30年度	R1年度	R2年度見込	計	
	10,407		9,346	426	295	10,067	
事業概要	<p>(1) 事業目的 田子の浦港において確認された環境基準を超えるダイヤノ類を含む底質について、適切な方法で除去し、人の健康を保護する上で望ましい環境基準を確保することにより港内や周辺海域の自然環境を保全するとともに、市民や港湾関係事業者の安全・安心な生活等を維持する。</p> <p>(2) 事業内容 ダイヤノ類を含む底質54.2万m³の除去・処分</p>						
事業の必要性	<p>【視点1】</p> <p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・ 田子の浦港内の海底土砂から、環境基準（150pg-TEQ/g[※]）を超えるダイオキシン類汚染土砂の存在が確認されたことから、平成15年から除去対策を行っている。 ・ 鈴川地区で実施した事後モニタリングの結果、一部の調査地点で環境基準超過を確認。原因分析及び対応策を検討した結果、追加浚渫の必要性が生じた。 ※pg(ピコグラム)：1兆分の1グラム、TEQ：測定されたダイヤノ類の量を、最も毒性が強い</p> <p>(2) 事業の投資効果 B/C=1.3 (EIRR=4.9%) ・ 総便益(B)=201.2億円 ・ 総費用(C)=158.3億円</p> <p>(3) 事業の進捗状況 ・ 平成16年よりダイヤノ類を含む底質の除去に着手。 【事業費】96.7% (R2末見込：10,067百万円/10,407百万円) 【事業量】99.4% (R2末見込：53.9万m³/54.2万m³)</p> <p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>						
今後の事業の進捗の見込み	<p>【視点2】</p> <p>汚染土砂が残存した原因は、グラブ浚渫では除去しきれない細粒土砂の一部が海底に薄く堆積したためと考えられることから、水中ポンプ浚渫工法を採用し、早期に確実な汚染土砂の除去ができるよう努める。</p> <p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>						
新たなコスト削減・代替案立案等の可能性	<p>【視点3】</p> <p>水中ポンプによる浚渫土砂は含水比が非常に高く、そのまま処理すると工事費が高騰してしまうので、含水比を低減させるための処理方法の検討などにより、確実かつ効率的・経済的な施工に努める。</p>						
対応方針案	<p>(1) 対応方針案 本事業を (<u>継続</u> ・ 中止) する。</p> <p>(2) 理由 費用対効果も十分に認められ、底質環境改善に対する地域住民・港湾関係者の期待も非常に高いため、事業継続とする。</p>						

※「再評価理由」は、静岡県交通基盤部、くらし・環境部所管公共事業再評価実施要綱第2に規定する区分に従って記載する。

費用対効果の算出説明書

田子の浦港 公害防止対策事業(港内地区)

(「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル 平成29年3月」国土交通省港湾局)

1 分析設定

- ・供用年数 50年
- ・社会的割引率 4%
- ・費用対効果分析の基本的な考え方
 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル 平成29年3月」

2 分析結果

総括表

総便益B	「底質環境改善便益」 住民の安全・安心な生活を維持し、港内及び周辺海域の ダイオキシン類を含む底質54.2万m ³ の除去・処分 「残存価値」 供用期間終了後に残存する施設の価値	201.2億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	158.3億円
B/C	費用便益比	1.3
EIRR	経済的内部収益率	4.9%

総便益

「底質環境改善便益」 年平均便益を社会的割引率4%、評価対象期間50年とし、現在価値化する。 $\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年間支払意思額} / (1+0.04)^n \\ &= 200.6 \text{億円} \end{aligned}$ 「残存価値」 供用から50年後に計上する。 $\text{便益計} = 0.6 \text{億円}$
--

総費用

建設費:111.1億円、評価対象期間:50年 $\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n \\ &= 158.3 \text{億円} \end{aligned}$
--